

1 基本項目	事務事業名	公害防止対策事業			担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	公害防止対策事業				係名	環境安全係	
	事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	昭和47年頃	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち			予算科目	款	衛生費
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				項	保健衛生費
		施策名	施策08. 快適な生活環境の保全				目	環境調査費
		基本事業名	基本事業08-1. 快適な住環境の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	騒音規制法、振動規制法、富山県公害防止条例など			総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	公害などのない安全で快適な生活環境及び心豊かで安心して暮らせる生活環境を確保するため、河川、地下水位、事業所排水、環境騒音などの調査・監視を行う。特定施設の設置工場等の事前届出・指導等を行う。 また、大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害苦情相談を受付した場合は、現況調査を行い必要に応じて関係機関と連携しながらその解決・処理に当たる。
	対象	地下水等の自然環境や生活環境、市民、工場・事業所等
	手段(活動指標)	地下水位観測(5箇所)、河川水質調査(鴨川・角川・片貝川)、地下水水質調査、事業所等排水検査、環境騒音測定、自動車騒音常時監視調査、特定施設届出受理、公害苦情相談・対応業務、
	意図(成果指標)	水質・騒音等調査、事業所排水等の監視を行い、魚津市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図る。公害等苦情相談を受付し、原因の除去又は適法な状態になるよう処理する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 地下水・騒音等調査箇所数	箇所	60	60	60	60	100.0%	60	
	② 特定工場数	件	238	241	245	241	98.4%	243	
	成果	① 環境基準達成率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 届出受理件数	件	26	23	23	27	117.4%	22

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,164,583	3,203,987	3,295,000	3,228,618	0.8%	3,939,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	3,164,583	3,203,987	3,295,000	3,228,618	0.8%	3,939,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	4	100.0%	4
	② 年間所要時間	時間	500	600	500	800	33.3%	700
総費用	③ 人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,140,000	2,568,000	2,140,000	3,424,000	33.3%	2,996,000
	総費用(A+B)	円	5,304,583	5,771,987	5,435,000	6,652,618	15.3%	6,935,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<環境監視調査等> 地下水位常時観測(5箇所)、河川水質調査(鴨川・角川・片貝川)、地下水水質調査、ゴルフ場周辺井戸水調査、事業所及び下橋最終処分場跡排水検査、自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査	
	<届出受理等> 富山県公害防止条例及び魚津市公害防止条例に基づく特定施設の設置等届出書の受理、指導	
	<公害苦情相談・対応> 水質、騒音、悪臭等の苦情受付、対応処理	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	公害のない安心して暮らせる生活環境を確保するため、関係法令に規定される基準が遵守されているか等の調査、監視を行うことは重要な業務であり、市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図るため、引き続き適切、確実に実施していかなければならない。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	環境保全活動推進事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	環境保全活動推進事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成23年	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策08. 快適な生活環境の保全					目	環境保全費
		基本事業名	基本事業08-2. 環境美化・保全活動の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	環境保全に取り組む団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。	
	対象	市民、市内で環境保全活動に取り組む団体	
	手段(活動指標)	市内で環境保全活動に取り組む団体に対し補助を実施する。	
	意図(成果指標)	市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助件数	件	3	2	3	2	66.7%	3
	②							
成果	① 申請に対する補助の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	39.3	47.6	80.0	-	-	-

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	576,139	445,104	403,000	349,691	-21.4%	501,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	576,139	445,104	403,000	349,691	-21.4%	501,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	200	200	-33.3%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	1,284,000	856,000	856,000	-33.3%	856,000
総費用(A+B)	円	1,860,139	1,729,104	1,259,000	1,205,691	-30.3%	1,357,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○環境保全活動支援事業補助金の交付(上限10万円/件) 補助団体:2件 ○環境保全基金への寄附金 1件 149,480円	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	B	B	進め方等の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		「環境基本条例」に基づき策定した「環境基本計画」及び「生物多様性うおづ戦略」に沿って環境保全を推進している。市民等が自主的に取り組む環境保全活動に対し支援し、取組みを促進することは重要である。しかし、応募件数が少ないため、市民等への周知に努める必要がある。	③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	環境保全活動におけるポイント付与事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	環境保全活動推進事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり					項	商工費
		施策名	施策08. 快適な生活環境の保全					目	商工振興費
	基本事業名	基本事業08-2. 環境美化・保全活動の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	環境保全に取り組む市民等へ行政コインを付与し、市民等の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。地域活動は対象外とする。
	対象	市内で環境保全活動に取り組む市民等
	手段(活動指標)	市内で環境保全活動に取り組む市民等に対し行政コイン500コインを付与する。
	意図(成果指標)	市民等の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 行政コインの付与事業数	件			4	2	50.0%	6	
	② 参加人数	人			80	36	45.0%	360	
	成果	① 行政コインが付与された人の割合	%			100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			100,000	18,000		300,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			100,000	18,000		300,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			20	20		40
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円			85,600	85,600		171,200
	総費用(A+B)	円			185,600	103,600		471,200

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	環境保全活動における行政コイン付与事業数 2件 参加者 36人(うち コイン付与人数 36人)	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
効率性		B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である
1 次評価	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	本事業は、行政コインを付与することで、環境保全活動の推進を図るとともに、地域経済の活性化にもつながる。若年層(30歳未満)に対して、参加意識を高めてもらうために、行政コインの付与を2倍の1,000コインとする。	不要	
					2 次評価	